

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第165期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石井 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 河村 桂作

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第164期 第1四半期 連結累計期間	第165期 第1四半期 連結累計期間	第164期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	9,365	9,937	38,209
経常利益	(百万円)	556	536	1,671
四半期(当期)純利益	(百万円)	264	353	702
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	129	480	712
純資産額	(百万円)	15,060	15,965	15,642
総資産額	(百万円)	59,128	61,995	60,590
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.43	31.29	62.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.87	25.11	25.18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第164期及び第165期第1四半期連結累計期間並びに第164期においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

3 164期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、開業した日皮?原蛋白(唐山)有限公司を連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間に於ける我が国経済は、東日本大震災による電力の供給不安や円高傾向で推移した為替相場など経済的及び社会的混乱のなか先行きの見通しが立てにくい状態で推移いたしました。

このような経済情勢におきまして、当社グループは、東日本大震災による生産設備等への直接的な被害がほとんどなく、比較的順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ572百万円増加し、9,937百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

売上総利益は、175百万円増加し、2,541百万円(同7.4%増)となり、営業利益は、40百万円減少し、654百万円(同5.9%減)となり、経常利益は、19百万円減少し、536百万円(同3.5%減)となりました。

なお、投資有価証券評価損や災害義援金などの特別損失の計上及び税金費用の戻し入れを計上したことにより四半期純利益は、353百万円(同33.5%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングは、世界的に天然腸の供給が不安定なため、国内部門は、ほぼ順調に推移しました。一方、輸出部門は、福島第一原子力発電所の事故による放射線の影響がないことの証明手続きによる出荷の遅れがありました。

この結果、売上高は、2,085百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益は、355百万円(同6.9%減(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、521百万円))となりました。

ゼラチン関連事業

ゼラチンは、写真用が引き続き低迷いたしました。食品用とカプセル用が堅調に推移しました。また、ペプタイドは、健康食品用の需要拡大により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2,102百万円(同3.7%減)、セグメント利益は、222百万円(同14.1%増)となりました。

化粧品関連事業

コラーゲン化粧品は、積極的な販売広告活動により新規顧客の開拓を積極的に進め、コラーゲン化粧品及び「コラーゲン100」を中心とした健康食品がともに増加しました。

この結果、売上高は、1,123百万円(同7.5%増)、セグメント利益は、134百万円(同5.0%増(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、154百万円))となりました。

皮革関連事業

自動車用革は、震災の影響による自動車生産量の伸び悩みに伴う各種部品の在庫調整が続いております。一方、紳士及び婦人靴については、国内消費に一部明るさも見えてきており、一部に在庫を積み増す動きも見えてまいりました。

この結果、売上高は、2,611百万円(同22.2%増)、セグメント利益は、74百万円(同205.9%増(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、86百万円))となりました。

賃貸・不動産事業

賃貸・不動産部門は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き暫定事業として賃貸事業を継続しております。

この結果、売上高は、118百万円(同0.1%減)、セグメント利益は、256百万円(同0.5%減(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、57百万円))となりました。

食品その他事業

有機農産物、肥料の売上は順調に推移しましたが、リンカー、BSE検査キット、イタリア食材、化粧品がほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は、1,896百万円(同15.8%増)、セグメント利益は、66百万円(同105.8%増(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、69百万円))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は61,995百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,404百万円の増加となりました。

資産の部

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ1,241百万円増加し、19,645百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地再開発及び新たに中国に設立した日皮?原蛋白(唐山)有限公司を連結対象会社としたことなどにより、有形固定資産が1,276百万円、無形固定資産が106百万円増加しましたが、中国の新会社に対する出資金等を消去したことなどにより投資その他資産が1,277百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて105百万円増加し、42,257百万円となりました。

負債の部

流動負債は、東京都足立区の土地再開発等による設備関係支払手形や建設未払金が減少しましたが、短期借入金などの増加により前連結会計年度末と比べ230百万円増加し、21,583百万円となりました。

固定負債は、預かり保証金を返却したことなどにより、その他が1,520百万円減少しましたが、長期借入金が2,441百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ851百万円増加し、24,445百万円となりました。

純資産の部

純資産は、利益剰余金、有価証券評価差額金、少数株主持分が増加しましたが、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が減少し、前連結会計年度末と比べ323百万円増加し、15,965百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりです。

(新規)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 車両	その他	土地 使用权	合計	
日皮?原蛋白(唐山)有限公司	唐山工場 (中国河北省唐山市)	コラーゲン・ ケーシング 事業	石灰漬 工場	528	315	17	101	963	40 ()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地使用权は、無形固定資産の「その他」に計上しております。
3 主要な生産品目の生産能力に影響を及ぼすものではありません。

なお、前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		12,000		3,500		282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,860,000	11,860	
単元未満株式	普通株式 92,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,860	

(注) 1 当社保有の自己株式には単元未満株式は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	48,000		48,000	0.4
計		48,000		48,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	4,665
受取手形及び売掛金	2 7,500	2 8,098
商品及び製品	4,390	4,572
仕掛品	807	872
原材料及び貯蔵品	324	325
未収還付法人税等	3	4
未収消費税等	192	78
繰延税金資産	489	562
その他	741	512
貸倒引当金	50	46
流動資産合計	18,404	19,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,903	7,323
機械装置及び運搬具（純額）	353	635
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	4,737	5,317
リース資産（純額）	188	178
その他（純額）	152	157
有形固定資産合計	37,279	38,556
無形固定資産		
リース資産	56	61
その他	4	107
無形固定資産合計	61	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770	2,818
長期貸付金	731	336
繰延税金資産	49	28
破産更生債権等	1,452	1,448
その他	1,345	445
投資損失引当金	27	30
貸倒引当金	1,511	1,512
投資その他の資産合計	4,810	3,533
固定資産合計	42,152	42,257
繰延資産	33	91
資産合計	60,590	61,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,047	7,239
短期借入金	3 9,460	3 10,426
1年内償還予定の社債	475	475
リース債務	62	64
未払法人税等	159	107
未払消費税等	21	62
賞与引当金	388	201
役員賞与引当金	47	28
繰延税金負債	0	-
その他	3,688	2,977
流動負債合計	21,353	21,583
固定負債		
社債	1,125	1,075
長期借入金	10,360	12,802
リース債務	194	186
退職給付引当金	1,707	1,700
役員退職慰労引当金	322	354
長期未払金	1,973	1,934
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	675	679
資産除去債務	5	5
その他	1,775	254
固定負債合計	23,594	24,445
負債合計	44,947	46,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	3,337	3,604
自己株式	224	224
株主資本合計	7,765	8,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	63
繰延ヘッジ損益	4	9
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	4	50
その他の包括利益累計額合計	7,489	7,532
少数株主持分	387	400
純資産合計	15,642	15,965
負債純資産合計	60,590	61,995

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,365	9,937
売上原価	6,999	7,396
売上総利益	2,366	2,541
販売費及び一般管理費	1,671	1,887
営業利益	694	654
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	30	25
持分法による投資利益	1	32
その他	9	9
営業外収益合計	41	68
営業外費用		
支払利息	133	147
手形売却損	8	8
為替差損	27	17
その他	10	12
営業外費用合計	180	186
経常利益	556	536
特別利益		
会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	151	78
貸倒損失	1	-
貸倒引当金繰入額	19	3
投資損失引当金繰入額	-	2
役員退職慰労金	14	9
土地開発関連費用	43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	-
災害による損失	-	31
特別損失合計	232	126
税金等調整前四半期純利益	324	410
法人税、住民税及び事業税	45	86
法人税等調整額	11	44
法人税等合計	57	42
少数株主損益調整前四半期純利益	266	367
少数株主利益	2	14
四半期純利益	264	353

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	52
繰延ヘッジ損益	117	5
為替換算調整勘定	6	24
持分法適用会社に対する持分相当額	13	42
その他の包括利益合計	137	112
四半期包括利益	129	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	466
少数株主に係る四半期包括利益	23	13

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、開業した日皮?原蛋白(唐山)有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>日皮(上海)貿易有限公司</td> <td>122 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280 "</td> </tr> </table>	(株)ボーグ	154百万円	日皮(上海)貿易有限公司	122 "	従業員	2 "	計	280 "	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>日皮(上海)貿易有限公司</td> <td>126 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170 "</td> </tr> </table>	(株)ボーグ	40百万円	日皮(上海)貿易有限公司	126 "	従業員	2 "	計	170 "
(株)ボーグ	154百万円																
日皮(上海)貿易有限公司	122 "																
従業員	2 "																
計	280 "																
(株)ボーグ	40百万円																
日皮(上海)貿易有限公司	126 "																
従業員	2 "																
計	170 "																
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>342百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	845百万円	受取手形裏書譲渡高	342百万円	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	655百万円	受取手形裏書譲渡高	379百万円								
受取手形割引高	845百万円																
受取手形裏書譲渡高	342百万円																
受取手形割引高	655百万円																
受取手形裏書譲渡高	379百万円																
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残額</td> <td>700 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,700 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,400百万円	借入実行残額	700 "	差引額	4,700 "	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残額</td> <td>700 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,700 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,400百万円	借入実行残額	700 "	差引額	4,700 "				
コミットメントラインの総額	5,400百万円																
借入実行残額	700 "																
差引額	4,700 "																
コミットメントラインの総額	5,400百万円																
借入実行残額	700 "																
差引額	4,700 "																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>1 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0 "	計	0 "	<p>1 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	その他	0 "	計	1 "
機械装置及び運搬具	0百万円												
その他	0 "												
計	0 "												
建物及び構築物	1百万円												
その他	0 "												
計	1 "												
<p>2 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円											
機械装置及び運搬具	0百万円												
<p>3 土地開発関連費用</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去処分費用等</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	撤去処分費用等	43百万円											
撤去処分費用等	43百万円												
	<p>4 災害による損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>東日本大震災災害義援金</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	東日本大震災災害義援金	31百万円										
東日本大震災災害義援金	31百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	145百万円	235百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲン ・ケーシング 事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,245	2,182	1,045	2,136	118	1,637	9,365		9,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0				339		339	339	
計	2,245	2,182	1,045	2,136	457	1,637	9,704	339	9,365
セグメント利益	382	195	127	24	258	32	1,020	325	694

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲン ・ケーシング 事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,085	2,102	1,123	2,611	118	1,896	9,937		9,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2				370		373	373	
計	2,088	2,102	1,123	2,611	489	1,896	10,310	373	9,937
セグメント利益	355	222	134	74	256	66	1,111	457	654

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

(コラーゲン・ケーシング事業)

当第1四半期連結会計期間より、開業した日皮?原蛋白(唐山)有限公司を連結の範囲に含めております。これにより当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産及び無形固定資産は、970百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.43円	31.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	264	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	264	353
普通株式の期中平均株式数(株)	11,284,711	11,282,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。